

財務諸表に対する注記

1、重要な会計方針

(1)会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日・平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1)固定資産の減価償却の方法

定率法で減価償却を実施している。

2、特定資産の保有

(単位:円)

名称	目的	積立限度額	積立期間及び算定根拠
租税教育活動準備資金	租税教育	400,000	15年間オリジナル教材の修正・更新に使用

3、基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	7,500,000	0	0	7,500,000
合計	7,500,000	0	0	7,500,000
特定資産				
租税教育活動準備資金	600,000	0	200,000	400,000
合計	8,100,000	0	200,000	7,900,000

4、基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位:円)

科目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に対応する 額
基本財産				
定期預金	7,500,000	0	7,500,000	0
特定資産				
租税教育活動準備資金	400,000		400,000	0
合計	7,900,000	0	7,900,000	0

5、固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	取得価格	累計額	当期減価償却	当期末残高	償却率%	耐用年数
器具備品(プロジェクター)	174,152	174,151	0	1	0.500	5年
器具備品(ノートパソコン)	122,040	122,039	0	1	0.500	5年
器具備品(ソファセット)	120,000	82,823	9,294	27,883	0.250	8年
器具備品(デスクパソコン)	176,880	151,085	25,794	1	0.500	4年
器具備品(ノートパソコン)	146,740	0	67,256	79,484	0.500	5年
器具備品(エアコン)	193,600	0	21,490	172,110	0.333	6年
電話加入権	72,800	0	0	72,800	0.000	
合計	1,006,212	530,098	123,834	352,280		

6、補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次の通りである。

(単位:円)

名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
助成金・補助金						
全法連助成金	全国法人会総連合	0	5,408,400	5,408,400	0	一般正味財産
全法連その他補助金	全国法人会総連合	0	450,000	450,000	0	一般正味財産
県連補助金	徳島県法人会連合会	0	50,000	50,000	0	一般正味財産
合計		0	5,908,400	5,908,400	0	